

次のA、Bの2つ分野において類型I～VIのいずれかに該当する官民連携事業を重点的に推進する。(*)(**)

<A 防災・減災対策>

- 官民連携により、防災・減災に資する施設を整備・更新または維持管理するものや、既存の施設に防災・減災機能を付加するもの。
- 官民連携で取り組むことにより、防災・減災施設の効率的な配置や、災害時における体制面等でのリスク分担が可能となり、地域の防災・減災機能の向上を推進する。

<B 公共施設の老朽化対策>

- 官民連携により、公共施設の更新または維持修繕等による老朽化対策を実施することで、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を図るもの。
- 民間の資金、技術力、創意工夫等の活用による業務の効率化を通じて、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を効率的に推進する。

(*) 上記A、Bについては重点的に推進するという主旨で、これら重点分野以外の官民連携事業も「対象事業」となり得る。

(**) 平成25年度予算の基本方針（平成25年度予算決定概要（平成25年1月 国土交通省））を踏まえて重点的に取り組んでいるもの。

【参考】平成25年度予算決定概要 平成25年度予算の基本方針（抜粋）

（全体方針）

- 大規模災害の発生が懸念される一方、インフラの老朽化が進行し、国民の命と暮らしを守るインフラ整備が大きな課題として浮上してきており、それを土台として、あわせて、成長力の強化を図ることも急務となっている。
- このため、新たな視点に立って、国土のメンテナンスを行う中でインフラ全体を再構築し、地域の再生を図っていく必要があり、同時に、ポテンシャルの高い民の力を引き出すことも求められている。
- こうした考えの下、平成25年度予算については、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化し、これらの施策を一体的に実施することによりこれらの課題の同時解決を目指す。
- 具体的には、平成24年度補正予算と一体となって、国民の命と暮らしを守るため、インフラの安全性の徹底調査・総点検を行うとともに、避難や災害支援等を迅速に行うことを可能とする代替性の確保など災害への対応力の強化も含め、ハード・ソフト両面から計画的、総合的に老朽化対策、事前防災・減災対策を実施する。

（出典：平成25年度予算決定概要（平成25年1月 国土交通省））